新制
経
237

学位審査報告書

（ふりがな） 氏名	さのひろし 佐野洋史
学位（専攻分野）	博士（経済学）
学位記番号	経博第 364 号
学位授与の日付	平成 21 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則 第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科現代経済学専攻

（学位論文題目）

公立病院の経営効率化と医師確保の施策に関する研究

論文調査委員	主査 教授 西村周三 教授 依田高典 教授 久本憲夫

経済学研究科

氏名	佐野　洋史

(論文内容の要旨)

近年日本で生じている医師不足現象は、主に公立病院において生じており、医師不足問題と公立病院経営の問題が表裏一体の問題であるとの認識は、ほとんどの専門家の間で共通している。本論文は、この問題に焦点をあてて、医師に対するアンケート調査などを通して、公立病院における医師確保の問題と、公立病院経営の問題とを分析したものである。全体は序章、1～4章、終章からなり、前半はどちらかというと公立病院経営の問題点の解明に重点がおかれ、後半は、医師の就業にあたっての意向など、いわば医師供給に焦点があてられている。

まず序章は、公立病院の補助金問題を含む経営問題に関する、一般的状況および先行研究のサーベイと理論的な視点の提示にあてられている。続いて第1章では、赤字が出た場合の財源補填のルールが、実際の経営にどのような影響を及ぼすかに関する分析が行われる。財源補填のルールが曖昧である点が、少なからず経営効率性、ひいては医師確保の努力にマイナスの作用をしているというのが、本章の結論である。

第3章では、病院経営の効率性や生産性という視点からの分析から議論が開始される。確率フロンティアモデルなど、病院の生産性の観点からの効率性を測定する尺度が、いくつか開発されているが、これらの先行研究に依拠して、生産性を測定し、こういった尺度の差異と医師確保の状況とにどのような関係があるかを分析している。当然予想される帰結として、医師確保の状況が、経営の効率性や生産性に大きな影響を及ぼすことが明らかにされるが、個々で興味深いのは、こういった関係が、常勤医師一人の場合と、二人以上の場合とで、異なる分析結果が得られたという点である。

常勤医師が一人の病院は、過疎地域の病院に多いが、過疎地域かどうかに関わりなく、経営が医師の勤務内容に大きく左右される。常勤医師一人の病院といっても、非常勤医師は相当数いるわけであり、常勤が重要な役割を占めるというのは、当然かも知れないが、本研究によって、より明確になった論点である。なお、この章では統計分析の手法としてパネルデータ分析が手堅く用いられている。

第3章では、病院における医師の給与などと、当該病院の立地条件などに関する調査に基づく分析が行われている。ここでは、いわゆる「顕示選好法」と

氏名	佐野　洋史

いう手法を用いて、医師の職場環境の選択において、賃金以外の非金銭的な要因がどのような役割を果たすかを分析している。調査時点は1998年度～2000年度であり、「地方公営企業年鑑」の市町村立病院のデータを用いている。なお、市町村ごとの平均課税所得に関するデータなどもこれに加えられている。

結果として、前章の過疎地域の忌避の意向とともに、一日の外来患者数が多すぎる病院が嫌われる傾向にあることなどが明らかにされた。

第4章では、医師に対するアンケート調査によって、就業場所の選択要因を検討している。ここで採用された手法はコンジョイント分析である。この分析手法は、回答者に対して複数の選択肢を提示し、さまざまなケースについての効用を表明させる方法である。対象は調査協力に応諾した27病院の勤務医2,436名で、有効回答数は731名(30%)であった。この分析では、ランダム効果プロビットモデルが採用され、主に次のような結果が見いだされた。給与以外の非金銭的な要因が医師の就業場所の選択に大きな影響を与えており、特に、へき地でないこと、診療について相談できる医師がいること、学会や研修会への出席機会が保障されることなどが、重視されていることが明らかにされた。

最終章では、それまでの分析を踏まえて、再び公立病院における経営効率化と医師確保の有効策が議論される。公立病院の経営の効率化を促す施策としては、これまで曖昧であった補助金の算定基準の明確化などが求められるとともに、病院の性格に応じた医師確保策の策定の必要性、へき地などに勤務する医師の診療を支援する体制の整備などが求められることが提言されている。合わせて、医師確保に関しては、現在緊急にとられようとしている対策では、公立病院の医師不足を解消することが困難であることを述べられている。

氏名	佐野　洋史

(論文審査結果の要旨)

近年に至り急速に社会問題化した日本における医師不足の問題は、その多くが公立病院で発生している。この要因の一つは、過疎地域に多くの公立病院が立地しているという現状も反映しているが、同時に急速な地方の財政事情の悪化が影響している可能性も高い。

本論文は、こういった公立病院の経営効率化と医師確保という、相互に関連し合う、きわめてタイムリーな課題に挑戦した、興味深い研究である。

個々の章の評価に先立って、まず全体像に関する評価を述べる。民間病院と異なり、公立病院は、その使命から推して、ある程度の赤字を認めるべきであるという先入観がある。しかしながら、当初からそのようなことを想定して、補助金が投入されているわけであるから、これを超えた赤字に関しては、なぜそれが生じるのかという構造的な問題が問われなければならない。

本研究により明らかになったことは、この構造的な問題の一つに、医師確保の困難さがあるという点である。とりわけ多数の医師たちが過疎地域での勤務を好まない現状に、どのように対処すべきかということに対しても、本論文は若干の示唆を与えることができたと思われる。個々の章の貢献もさることながら、論文全体から読み取れるメッセージの重要性をまず評価したい。

次に、個別の章について評価しよう。まず第1章は、いわゆる「ソフト・バジェット」という仕組み弊害について述べたといえる。あらかじめ明確に検討された上で、公立病院に、どこまでの赤字を許容するかという基準が明確でなく、結果としての赤字に対して、その場しのぎの対応をとることの愚が示唆された。

第2章では、第1章の検討をより進化させ、どのような病院が、既存の効率性に関する尺度に照らして問題を抱えているか、またそれが医師不足とどのように関連するかを明らかにした。効率性尺度採用に、若干の恣意性が残るものの、ここで得られたファインディングは、今後の公立病院経営にとって示唆を与える内容が多い。

しかしながらなんと言っても、本論文の圧巻は、第3，4章の医師の意向や行動パターン、意識などに関する調査であろう。調査の手法としても手堅いし、先行研究がほとんどない分野での業績であることを高く評価したい。これまで少数の医師に対するアンケート調査などは数多くあるが、全国規模でのかなり多くのサンプルをもとにした分析はほとんどない。医師に対してアンケート行うことは、非医師の研究者にとっては難しいという先入観もあっただけに、果敢に挑戦した著者の決断も評価したい。

現在、医師確保の問題は日本ではタイムリーな研究課題となっており、今後参照すべき先行研究となるであろうことを、ほぼ断定できる。分析手法という観点からも興味深い。顕示選好法と表明選好法という対照的な手法を採用して

氏名	佐野　洋史

検討を加えた点も、研究内容の幅を広げている。そこで用いられる統計手法は、若干最先端の手法を見逃したという批判はあり得るものの、十分高い研究水準を維持している。

もっとも細部に関しては、いくつかの問題点も散見される。第一に、理論的な記述において、公的機関の予算制度に関しての過去の理論的な研究成果を十分踏まえたものとなっていないこと、第二に、病院の「効率性」の指標の解釈に多義的な解釈が可能である点についての配慮が足りないこと、さらに、第4章の「表明選好法」そのものの信頼性に疑問が残ること、などが問題点として残り、批判に答えるべく、周到な配慮に欠けていることなどは、本論文の問題点としてあげることができる。

とはいえ、これらの批判は、著者のオリジナルな貢献の大きさと比べて、はるかに小さいものであり、今後発展させるべき研究課題といってよい。

よって本論文は、博士(経済学)の学位論文として十分に価値があるものであると認められる。

なお平成２１年２月 13 日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。